

事業番号 128

平成26年行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	森林における除染等事業	担当部局庁	復興庁	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏
会計区分	東日本大震災復興特別会計	政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進	
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)
東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故により放射性物質に汚染された地域の約7割を占める森林の除染については、災害等による放射性物質の拡散を防止しつつ、徐々に低減させていくことが重要であり、そのための技術の検証・開発を行うとともに、被災自治体や国有林において当該技術の実証を行う必要がある。

事業概要
(5行程度以内。別添可)
(1)森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)
集落周辺等の森林において森林施業等による放射性物質拡散防止・低減等技術の検証・開発を実施する。
(2)森林における除染等実証事業(補助・委託)(補助率:定額)
上記(1)の事業における技術の早期確立・改善に必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。
(3)安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)(補助率:定額)
消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を実施する。
(4)森林における放射性物質対策推進のための緊急調査事業(委託)
森林に囲まれた居住地等における森林からの空間線量低減技術の検証及び、森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査を実施する。

実施方法
直接実施 委託・請負 補助 負担 交付 貸付 その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		当初予算	-	1,117	1,392	1,457
	補正予算	317	508	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	957	946	-
	翌年度へ繰越し	▲ 193	▲ 957	▲ 946	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	124	668	1,403	2,403	1,457
	執行額	105	380	970		
	執行率(%)	84.7%	56.9%	69.1%		

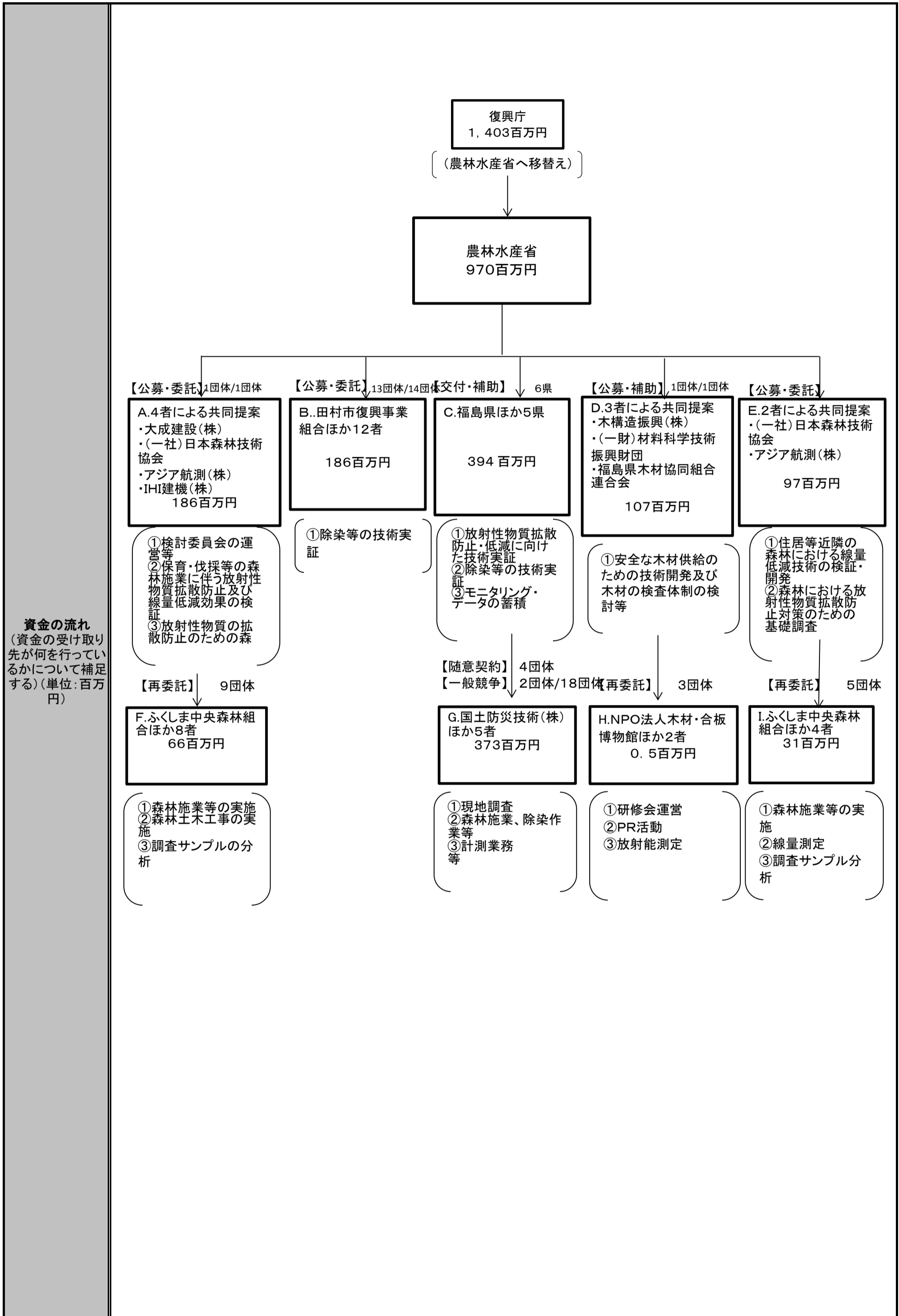
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」等への反映。	成果実績	件	1	1	1	
		目標値	件	1	1	1	1
		達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・森林施業等に係る技術検証・開発 ・森林における除染等技術実証 ・木材の安全確保対策等 ・森林における放射性物質対策推進のための緊急調査	活動実績	件	8 2 1 -	0 21 1 0	16 53 1 1	-
		当初見込み	件	8 15 1 -	16 40 1 1	25 72 1 1	18 46 1 -

単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 実施件数 970百万円 ÷ 71件		単位当たりコスト	百万円	9.5	17.3	13.7	22.4
			計算式	百万円/件	105/11	380/22	970/71	1457/65

平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
	森林施業等に係る技術検証・開発	100	100	-
	森林における除染等技術実証	1,252	1,252	
	木材の安全確保対策等	105	105	
	計	1,457	1,457	

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 点	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事故の影響をできるだけ速やかに取り除くことにより、地域の主要な産業である林業・木材産業の活動を可能とし、地域住民の雇用・生活の場を確保していくことを目的としており、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)、安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)、森林における除染等実証事業(委託)において、公募を実施したが1者応札となった。開発装置を簡易なものに見直し、経費削減により不用が生じている。森林における除染等実証事業(委託)については、市町村が策定する除染実施計画に国有林が含まれる場合に、国自らによる除染事業を実施している。除染については、住居等生活圏を優先的に実施しているが、各市町村とも仮置場の確保や住民同意に時間を要し、計画どおりに除染が進んでいない状況にあり、それに伴い国有林の除染も予定を下回る結果となり、不用が生じている。 森林における除染等実証事業(補助)については、一部の事業実施予定地で森林所有者の同意が得られず、事業内容を見直したため不用が生じている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は福島県をはじめとした被災地において、森林・林業・木材産業の専門的な知見を有する民間団体や、地元の森林組合連合会等が連携しながら、効果的かつ適切な事業実施がなされている。 事業実施にあたり、作業員等の人手不足による人材確保の調整に多大な時間を要したことや、2月の記録的な大雪により作業時の空間線量等計測が行えず、融雪後の事業開始を待たねばならなかった等により、事業の進捗が遅れ活動実績が見込みに見合ったものにならなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	一者応札を改善する必要がある。また、不用額が大きかった事業や次年度への繰越額が大きかった事業について、適切な執行に努める必要がある。				
	改善の方向性	一者応札となった事業については次のように解消に取り組むこととする。 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業(委託)において競争参加資格の格付けの緩和や必要な人員等の確保のための準備期間として公告から入札までの期間を昨年度より延長するとともに、業務着手準備期間の確保のため年度当初の契約、履行期限の延長により事業期間を長くする。安全な木材製品等生産技術検証・開発事業(補助)においては、公募期間を長く設定し、木材関係団体を通じて公募情報を発信する。森林における除染等実証事業(委託)においては、人員を確保できるように契約期間を延長し、事業内容を分かり易くするため、入札説明会、現地説明会に時間をとり、より丁寧な説明に努める。 また、不用額が大きかった事業については、予算規模の適正化等によって改善を図ることとし、次年度への繰越額が大きかった事業については、速やかな執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	森林における放射性物質の拡散防止及び低減のための技術検証・開発を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業であるが、平成25年度の執行率が低いこと及び多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、25年度は森林所有者等の同意取り付けが隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は26年度と同水準とした。					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(No288)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 193百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	77	平成25年	108



費目	A.大成建設(株)他		金額 (百万円)	費目	F.ふくしま中央森林組合		金額 (百万円)
	用途				用途		
委託費	森林施業の実施、調査サンプルの分析等	66.0	森林整備等	落葉等除去、皆伐作業	24.8		
人件費	調査、現場管理	52.0					
諸経費	謝金、消耗品費、物品費、役務費	43.0					
賃借料	林業機械借上代等	15.0					
旅費	測定等調査にかかる旅費、検討委員旅費等	10.0					
計		186.0	計		24.8		
B.田村市復興事業組合			G.国土防災(株)				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
請負費	集落周辺の国有林の森林除染	105.0	調査費	空間線量率、放射性物質濃度調査等	342.0		
計		105.0	計		342.0		
C.福島県			H.NPO法人木材・合板博物館				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
委託料	現地調査等	366.4	委託費	研修会運営支援	0.3		
需用費	消耗品等	7.0					
役務費	電話代等	0.5					
使用料	現場監督等に係る高速道路使用料	0.1					
旅費	現場監督等に係る旅費	0.2					
計		374.2	計		0.3		
D.木構造振興(株)他			I.(株)日本環境調査研究所他				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
機械器具費	放射線測定器製造据付等	32.7	調査費	放射性物質濃度調査等	16.7		
技術者給	測定・技術開発に係る業務等	28.9					
工作費	放射線測定器等	19.4					
役務費	プログラム改良等	9.3					
需用費	実験装置に係る材料費等	5.8					
旅費	測定等調査にかかる旅費、検討委員旅費等	3.8					
賃金	測定補助作業等	3.7					
使用料、賃借料	サーベイメータリース料、工場施設使用料等	2.1					
謝金	検討委員に対する謝金	0.7					
委託費	研修会運営支援、PR活動、放射能測定	0.5					
計		106.9	計		16.7		
E.(一社)日本森林技術協会他							
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
人件費	調査、現場管理	31.4					
委託費	森林施業の実施、調査サンプルの分析等	31.3					
諸経費	謝金、消耗品費、物品費、役務費	29.4					
旅費	測定等調査にかかる旅費、検討委員旅費等	3.7					
賃借料	林業機械借上代等	0.9					
計		96.7	計		0.0		

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.4者による共同提案

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	4者による共同提案 ・大成建設(株) ・(一社)日本森林技術協会 ・アジア航測(株) ・IHI建機(株)	①検討委員会の運営等 ②保育・伐採等の森林施業に伴う放射性物質拡散防止及び低減効果の検証 ③放射性物質の拡散防止のための森林土木技術の開発	186.0	1	94.7

B.田村市復興事業組合ほか12者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	田村市復興事業組合	集落周辺の国有林の森林除染	105.0	随意契約	—
2	(一社)日本森林技術協会	除染等の技術実証(平成24年度事業繰越払い分)	25.0	—	—
3	藤田建設工業(株)	集落周辺の国有林の森林除染	18.7	随意契約	—
4	(株)藤田組	集落周辺の国有林の森林除染	18.0	随意契約	—
5	松井建設・古俣工務店特定業務委託共同企業体	集落周辺の国有林の森林除染	5.5	随意契約	—
6	西白河地方森林組合	集落周辺の国有林の森林除染	4.2	随意契約	—
7	株式会社 興林	レクリエーションの森空間線量率調査	2.4	2	74.9
8	(株)荻野組	集落周辺の国有林の森林除染	2.4	随意契約	—
9	(株)グリーンサービス福島	集落周辺の国有林の森林除染	2.4	随意契約	—
10	(株)山藤	集落周辺の国有林の森林除染	0.8	随意契約	—

C.福島県ほか5県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	①放射性物質拡散防止・低減に向けた技術実証 ②除染等の技術実証 ③モニタリング・データの蓄積	374.2	—	—
2	宮城県		7.4	—	—
3	茨城県		4.9	—	—
4	群馬県		4.9	—	—
5	千葉県		1.6	—	—
6	岩手県		1.3	—	—

D.3者による共同提案

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	3者による共同提案 ・木構造振興(株) ・(一財)材料科学技術振興財団 ・福島県木材協同組合連合会	①企画検討委員会開催 ②安全な木製品等の供給のための技術開発 ③木材製品等の安全証明体制の検討 ④木材産業に係る放射性物質継続調査	106.9	1	—

E.2者による共同提案

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	2者による共同提案 ・(一社)日本森林技術協会 ・アジア航測(株)	①住居等近隣の森林における線量低減技術の検証・開発 ②森林における放射性物質拡散防止対策のための基礎調査	96.7	1	95.9

F.ふくしま中央森林組合ほか8者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ふくしま中央森林組合	皆伐等森林施業、森林土木工の施工	24.8	随意契約	—
2	(株)日本環境調査研究所	調査サンプルの分析	13.9	随意契約	—
3	双葉地方森林組合	植栽等森林施業	12.8	随意契約	—
4	(株)アトックス	放射線線量管理	10.8	随意契約	—
5	日本総研(株)	調査サンプルの分析	1.9	随意契約	—
6	(株)東京建設コンサルタント	計測機器の設置	0.6	随意契約	—
7	(独)森林総合研究所	放射性物質吸着材の効果検証	0.6	随意契約	—
8	八千代エンジニアリング(株)	計測機器の設置	0.5	随意契約	—
9	山崎建設(株)	森林土木工の施工	0.1	随意契約	—

G.国土防災(株)ほか5者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術(株)	空間線量率、放射性物質濃度調査等	342.0	随意契約	—
2	福島県森林組合連合	植栽、放射性物質濃度調査等	24.4	随意契約	—
3	(有)光洋都市技術コンサルタン	落葉等除去、放射性物質濃度等調査等	4.6	11	68.0
4	田中園緑化土木株式会社	伐竹・落葉除去作業	0.8	随意契約	—
5	(一財)千葉県環境財団	試料の調整、ゲルマニウム分析	0.6	7	28.0
6	(株)食環境衛生研究所	放射性物質濃度調査等	0.1	随意契約	—

H.NPO法人木材・合板博物館ほか2者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人木材・合板博物館	研修会運営支援業務	0.3	随意契約	—
2	オフィスフォーワード	PR活動協力業務	0.1	随意契約	—
3	(公財)福島県保健衛生協会	放射能測定業務	0.1	随意契約	—

I.ふくしま中央森林組合ほか4者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境調査研究所	線量測定	16.7	随意契約	—
2	日本総研(株)	調査サンプルの分析	8.5	随意契約	—
3	ふくしま中央森林組合	森林施業、土砂流出防止工の施工	4.5	随意契約	—
4	千葉製材所	集材作業	1.3	随意契約	—
5	(株)東建エンジニアリング	試験装置の設置	0.4	随意契約	—